

第 1 回館山市議会定例会会議録
(第 3 号)

1 昭和61年3月8日(土曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1 番 神田 守隆
3 番 山中金治郎
5 番 横溝 功
7 番 榎本 春光
9 番 福原 勤
11 番 飯田 義男
13 番 石井 昌治
15 番 渡辺 昭夫
17 番 近藤 好雄
20 番 石井 武敏
22 番 林 豊
25 番 五十嵐 昇
27 番 安西 益男

2 番 田沢 勝信
4 番 小宮 利夫
6 番 生稻 陸
8 番 日下 君敏
10 番 川名 正二
12 番 石井 謀
14 番 伊藤幸太郎
16 番 松下 正己
19 番 黒川 平治
21 番 吉田勇治郎
23 番 伊賀 多朗
26 番 石井 正

1 欠席議員 2名

24 番 流山源次郎

28 番 安澤 徳順

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 川畑喜代志
経済部長 吉岡 政雄
教育委員会 高橋 弘之
教 育 委 員 会 長

助 役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 鈴木 力
水道課長 石井 敏夫
教育委員会 福原 修
教 育 委 員 会 長

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第3号)

昭和61年3月8日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時05分

○副議長（伊藤幸太郎君） 本日の出席議員数 25 名、これより第 1 回市議会定例会第 3 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○副議長（伊藤幸太郎君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

質問の方法等は昨日と同じであります。

これより順次発言を願います。

2 番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（2 番議員田沢勝信君登壇）

○2 番（田沢勝信君） 私は、すでに通告してあります 3 点にわたり御質問を申し上げます。

第 1 点は、市民の負担の増加に係る問題であります。

小さな第 1 点目として、国民健康保険税引き上げの問題についてお尋ねいたします。

昨日以来、質疑がされているわけですが、当市の国民健康保険の現状をうかがうとき、その特徴というものは、1 つには被保険者中に占める罹病率の高い高年齢者層の比率が高く、そのために他市と比べ税負担も県下 28 市中 3 番目に高いこと、2 つには景気のなだらかな回復と一般的にはいわれるもののその恩恵に浴していない担税力の弱い世帯が多いということ、3 つ目には担税力が弱い、税が高いということに追い打ちをかけるような国の補助金削減があり、なお一層の市民の負担の増加、悪循環を続ける国保税の徴収率の低下があるわけです。

被保険者の国保税の負担の重圧というものは、その限界に近いものになっていると判断しているのは、昨日来の質疑から見ましても私一人だけではないということがわかりいただけると思うのです。市長から提案されている 61 年度の国民健康保険の予算案を見ますと、財政調整基金から 7000 万円の繰り入れを行い、被保険者の税負担の緩和を図ろうとしている姿勢をうかがうことができますが、推定される国保税の引き上げを考えた場合、いまだ憂慮にたえないものがございます。な

お、一層国保税の負担を緩和するためでき得るすべてのことを検討していただきたいわけでございます。

そこで、再三の重なる質問になりますが、60年度の国保の決算見通しはどうか御説明願います。

あわせて、60年度会計からの繰越金、この繰越金について昨日の説明では見込めない、ゼロだということでございますが、国保財政調整基金から7000万円の繰り入れしかないとすれば、61年度の国保税の引き上げは24%から25%の引き上げになるものと推定できるわけでございますが、市長は国保税の引き上げはどのようになるとお考えですか。

次に、小さな第2点、育児手当金支給の廃止についてお尋ねいたしましたと思います。

国民健康保険財政からの保険給付として医療給付のほかに助産費、育児手当金というものがございます。新生児誕生とともに国保から助産費として10万円、育児手当金6000円が同時に給付されていたわけでございます。千葉県下において当市の国保の被保険者の税負担が高いといわれる中で、助産費10万円の支給は県下同額でございますので、それは別にいたしましても、館山市には育児手当金の6000円給付があるんだという側面もあったと思うのです。ところが、市長は61年度からは助産費は3万円引き上げるが、育児手当金支給については県内各市の支給状況、近隣市町村が廃止の方向にあるとして当市でも廃止するという提案をされています。

しかし、この提案には幾つかの問題があることを指摘せざるを得ません。1つには、助産費、育児手当金の給付は健康な体で健康な子供を産み育てるための被保険者の負担を軽くしようというものであります。疾病に係る給付と違って他の施策によって、例えば、健康づくり等によってその支出全体を抑制されることが望ましいんだというものではないからであります。2つには、新生児誕生にあたりその分娩費用、その後の育児費用について現実に被保険者が負担しなければならない費用と国保から給付される額の間には大きな隔たりがあるわけです。安心して子供を産み育てるという状況にはほど遠い給付でしかないというのが現実で

あります。被用者保険ではこの現実を認め、分娩に伴う給付を15万円から20万円に引き上げているわけであります。

そこでお聞かせ願いたいと思いますが、国保の被保険者の出産時に係る分娩費用、あるいはその直後の育児費用は現実にとのくらの出費負担になっているか把握がありましたらお聞かせ願います。

次に、小さな第3点目、幼稚園の入園料、保育料の値上げについて、幼稚園の入園料、保育料については国の基準に沿って値上げし、市民の負担を求めていくんだということでありますが、安房郡市の市町村の中にあっては必ずしも国の基準どおりの負担ではなくなっております。利用者の負担軽減ということからかなり政策的に設定できる入園料、保育料という感じもするわけです。

当市の国の基準どおり値上げしていくというその根拠について、市長はどのようにお考えかお聞かせ願います。

第2点目の質問に移ります。第2点目は、水道問題についてであります。

まず、小さな1点目として、船形、那古地区の住民が利用している三芳水道の渇水対策の現状と今後の対策についてお聞かせ願いたいと思います。

前回の三芳水道の渇水ときは、朝夷水道及び市の水道から応援を受けながらも時間給水、一部断水にまで追い込まれてしまいました。今回はダム下流の川から水を汲み上げ、その対策をしているわけですが、間もなく田植えの時期に入り、川からの汲み上げも一定の制限がされてくることが想定されるわけであります。今1つは、前回急速援助をお願いした朝夷水道も今回は渇水対策を行っているという事情もあります。

これらの状況を踏まえ、現在の三芳水道の渇水対策、今後の対策はどのようにやられるのかお聞かせ願います。

次に、水道問題の小さな2点目、館野、九重の未給水地区解消対策の現状と今後の対応策について、館野、九重の未給水地区への水道布設は市の重大な課題であることは申し上げるまでもございません。これまで水源の調査、試掘を終え、井戸の掘削、浄水場設備の布設という具体的段階に至って現在中断という状況でございます。

現在の水源を用いた場合、近隣の一部の地区住民の井戸に影響が出るということから工事の同意が得られていないということではありますが、その辺の事情につきまして、あるいは今後の市の対応策についてお尋ねいたします。

現在の水源を用いた場合、一部近隣地区の井戸の水位が下がってしまうということですが、水源自体は館野、九重地区に給水できるだけの能力があるのかどうなのか。現在の水源で給水は可能だが一部地区の井戸の水位が下がるということであるならば、その影響はどのようなものであるか。例えば、井戸の利用が全くできなくなるところも出るのか、あるいは従来どおりの井戸の利用が制限されるということなのか、また井戸の水位が下がったこと自体に対する住民の不安感だけなのか、いまいち詳しく御説明願いたいと思います。

そして、その上で今後の市の対応策はどのようにされていくのかお聞かせ願いたいと思うわけであります。

次に、大きな3点目として、中小事業所で働く労働者、パートの退職金制度加入の促進施策について、この件に関しましては中小事業所で働く労働者、パートの皆さんから強い要望があります。議会の中でも数回にわたり市に対してもその促進をお願いしてまいりました。前回はモデル地区内でのこの制度未加入事業所の調査結果報告をいただき、なお引き続き調査と制度加入のための啓蒙等を行いたいというお話をくださったわけでございますが、その後の退職金制度加入促進のための活動はどのようにされておられますかお聞かせ願います。

以上、3点にわたり御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、市民負担の増加についてでございます。

小さな第1点、国民健康保険税の引き上げについてでございますが、国保会計の決算見込みは、歳入におきましては国庫支出金が未確定であり、歳出におきましても医療費があと3カ月の支払いを残しておりますので、かなり流動的ではございますが、現段階では剰余金は見込めない

状況でございます。

なお、7000万円を財調から繰り出さない場合には、31%のアップになる見込みでございますので、それを緩和するべく7000万円を繰り出しまして24%程度のアップで予算を計上いたしましたわけでございます。

次に、2点目の育児手当金支給カットについてでございますが、助産費及び葬祭費の支給につきましては国民健康保険法第58条第1項に定める法定給付になっておりますが、育児手当金につきましては保険者が保険財政上余裕がある場合などに自主的に条例等を制定して行うことができる任意給付となっております。60年4月1日現在、県下28市中11保険者しか支給しておらず、加えて今回助産費が3万円引き上げることに伴いまして、安房郡内の保険者が廃止の方向にあることなどを考慮の上、廃止しようとするものでございます。

小さな第3点、幼稚園の入園料、保育料の値上げにつきましては、教育長より御答弁を申し上げます。

次に、大きな第2点、水道問題についてでございますが、小さな第1点、渇水対策につきましては、現在三芳水道の渇水対策につきましては、現在平久里川からダムに揚水を実施するとともに、加入者に節水の協力を呼びかけております。間もなく農繁期を迎えますが、揚水については1日の消費量相当の取水を引き続いてできるよう関係水利組合に協力をお願いいたしております。

なお、今後の雨量も非常に少なく、事態がさらに逼迫した場合には、他事業体からの応援給水や給水制限などの措置を考えております。

小さな第2点、館野、九重地区の未給水解消対策の現状と今後の対応策についてでございますが、過日全員協議会におきまして御報告申し上げましたとおり、計画いたしました地下水の取水については地元区の御理解、御協力を願ってまいりましたが、いまだ同意が得られておりません。引き続いて九重地区水道整備促進会と連携いたしまして、地元との交渉を進めてまいりますが、同意がいただけない場合には計画を変更せざるを得ないと考えております。

なお、予定しております水源につきましては、それを汲み上げること

によって多少近隣の井戸の水位が下がるという事実はございますけれども、水源としての給水能力については十分あるものでございます。

大きな第3点、中小事業所で働く労働者、パートの退職金制度加入促進施策についてでございますが、その後、商工会議所とともに退職金制度に未加入であると思われる事業所を対象に中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に関する資料の配布とあわせてアンケート調査を行い、全市的に未加入者の実態を調査しているところでございます。

調査中ではございますが、現在回収された調査票271件のうち、すでに企業内退職金規定、各種特約店福祉共済制度等に加入している事業所が117——加入率で43%を占めております。加入していない事業所154件のうち、加入したいが34、加入したい意思はあるが現状では困難であると答えたものが72、と加入したい意思を示しているものは未加入事業所全体の69%を占めておりますが、低成長経済の厳しい現況の中で事業者の経費負担増につながり、経営が苦しくなるというのが実態であろうかと存じます。

なお、今回の調査で加入したいと答えた事業所に対しては、商工会議所とともに退職金制度についてさらに詳細な説明を行いながら加入促進に努めてまいりたいと存じます。

また、今後とも退職金制度の普及につきましては、広報等を通じて事業主及び中小事業所で働く労働者に対して、制度の周知に努めてまいりたいと存じます。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

大きな第1の小さな第3でございますけれども、幼稚園の入園料、保育料の値上げについてでございますが、従前より国の基準に沿って改定してまいりました。現行保育料4000円は59年度に改定し、61年度から実施予定の保育料4400円に比較いたしますと10%の改定率となりますが、歳出における園児1人当たりの経費は59年度は19万9834円であり、61年度におきましては23万1124円で17.7%の歳出増となりますので、保育料及び入園料を改定し、幼稚園教育

の充実に努めるものでございます。

以上でございます。

◎2番(田沢勝信君) 国保の問題についてですが、調整基金から7000万を入れて、それでなおかつ引き上げ幅が24%ぐらいになるんじゃないかというお話でございますけれども、もう少しこの引き上げ率でいきますとどのくらいの負担になるのかお聞かせ願いたいと思うんです。

例えば、年間の収入が150万ぐらい、あるいは200万ぐらい、あるいはまた標準世帯、そういう方で年収に対する国保の税負担が額にしてどのくらいになっていくものなのか、あるいは率でも結構ですが、ございましたら御説明を願いたいと思うんですが……。

◎民生部長(鈴木 力君) 予算の中で、いろいろと算定、検討いたしました結果、61年度の調定額からいたしますと、61年度は1世帯当たりにおいて14万5000余円という額でございます。

また、これは被保険者1人当たりにおいて5万8161円、こういう数字になるわけでございます。

所得階層に応じた保険税の負担というのは、今ここに資料ございませんので、後ほど調査いたしましてお答えいたします。

◎2番(田沢勝信君) 私は、国保税の負担という問題は、被保険者の年間の収入の中でどのぐらいを占めるのか、ここを把握するということがこの問題についての非常に大きなポイントになろうかと思います。

私どもいろんな方からお聞きいたしますと、すでに年間の——これは資産を含めない収入なんです、年間の収入の10%に届く方がいるんじゃないか、そういう話も聞くわけです。そうしますと、国保税だけで年間収入の1割になるわけですから、これに他の公負担を加えますと、昨日市長からいわゆる限界というお話がございましたが、例えば年間収入の35%あるいは40%、こういう公負担になると限界になるんだというお話もあったわけですが、私は実生活の面から見ますと、公負担が例えば30%を超える、しかも所得が少ない方にそういう負担がかかるということであれば、いわゆる仕事の面での意欲だとかそういうこと以上に実生活を圧迫していく負担になるんじゃないかというふうに考えるわけです。

これは後ほど、資料をいただけるということですから、資料をいただいてまた論議したいと思います。

それで、国保についてもう幾つかお聞かせ願いたいと思うんですが、実は今回の国保の値上げ、これは昨年も同様でございますけれども、国の補助率が下がった、従来の45%の補助から38.5%の補助率に引き下げられた、その負担が実は国保の値上げにつながっているわけです。

そこで、お聞かせ願いたいと思うんですが、この国保の削減が額にしまして館山市の場合どのぐらいの減額になっているのか、まずお聞かせ願いたいと思うんですが……。

◎民生部長（鈴木 力君） いわゆる退職者医療制度創設するに際しまして、厚生省の方ではその加入者がどの程度おるかということで試算しまして、それがかなり大きな差があったわけでございまして、その際厚生省の方ではいわゆる従来の療養給付費負担金を総費用額の40%をもって療養給付費負担金の負担割合とする、こういうことであつたわけでございますが、これを退職者医療制度の創設にあたって総費用額の30.8%に引き下げを行ったわけでございます。その影響というものが、館山市で算定いたしますと影響額というものが2億8525万9000円ということでございまして、それからいわゆる退職者の療養給付費交付金——これは各所属する保険者から拠出金の形で基金の方に拠出しましてそれが市町村に交付されるものでございますが——それは1億2704万円ということでございますので、その額を差し引きますと1億5821万9000円、これが61年度いわゆる国の負担率を引き下げたことによります財政の影響額ということでございます。

◎2番（田沢勝信君） この国庫補助の削減という問題は、国が退職者医療制度に移行する方の数を見込み違って、それで削減したわけですから、その額が1億5800万ということでございますけれども、これは国の責任で本来であれば対処すべきだと思ふんです。これが相変わらずこういう補助率で続いていきますと、また来年も負担をしていくというふうにならざるを得ないわけでございます。

そういう意味で市長さんにお尋ねしたいんですが、この負担分——本来であれば国が負担しなければいけないのを被保険者が負担している、

こういう現状につきまして、市長は、昨日までの議論の中でも国に対して補助を削減しないようお願いしていくんだということでございますけれども、私はもっと強く国に対して働きかける必要があると思うんですが、その辺はどのようになさっていくのか市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○市長（半澤良一君） 御指摘の点はまことにそのとおりでございます、59年度分の10月以降の半年分と60年度分の丸々1年間分の合計が——今、ここではっきりした数字を持っておりませんけれども——概略で申し上げますと、全国市長会その他保険団体の試算では3000億程度見込んでいたわけでございますが、厚生省自身は2100億程度でしようか見込みまして、それに対して60年度の補正予算で全額補償するように全国市長会初め各保険団体で要請をしまいました。強く運動をしまいましたが、結果的にはその3分の2だけ、1376億でございましたか、それだけが補正予算に組まれたわけでございまして、この点につきましても大変残念なことでございますが、現実はそのとおりでございます。

○2番（田沢勝信君） 国に対してもっと積極的に今後働きかけていただきたいということを強く要望しておきたいと思います。

それと、国保について、それでは現在の24%の引き上げでよいのかという問題がまだ残ると思います。それでお聞かせ願いたいんですが、今回調整基金から7000万を取り崩す、私はもっと取り崩して軽減を図るべきじゃないか、そういう事態にあるんじゃないかというふうに思いますが、現在の7000万取り崩した場合の調整基金の残高、あるいはまたこの調整基金から7000万以上の取り崩しができないものなのかどうなのか、その辺をお聞かせ願いたいと思うんです。

あわせて、昨日、市長さんは、一般会計からの繰り入れの問題でございますけれども、国保会計で処理ができなくなった時点で一般会計から繰り入れることも考えるというふうにお話があったわけですが、もう少しこの点について詳しく聞きたいんですが、例えば国保の会計で処理ができないというふうにおっしゃっていますが、それはどういう時点なのか。例えば国保が赤字になった場合に一般会計から繰り入れをするとい

うことなのか。あるいは県下で17市町村で一般会計から繰り入れを行っておりますが、これを見ても必ずしも国保が赤字になって一般会計から繰り入れする、そういうふうにはなっていない市町村もあると思うんです。そういうこともございますので、いわゆる国保会計で処理ができない段階というのが、もう少しどうということなのか詳しく説明を願いたいと思うんです。

○民生部長（鈴木 力君） 御指摘のございましたように61年度予算におきまして国保財政調整基金の方から7000万を繰り出しまして被保険者の保険税の負担の軽減を図る、こういうことでございますが、調整交付金につきましては昭和55年にこの制度を設置しまして、いわゆる長期的な展望に立ちまして国保財政の健全化を図ろう、こういうことで今日まで運用を図ってまいったわけでございます。

3月の現在におきまして保有いたします保有高というものは2億4558万2000円程度あるわけでございますが、御承知のように60年度のやはり保険税の軽減を図る意味におきまして、予算におきまして4000万ということを一応見込んでおるわけでございますが、これも出納閉鎖を見ましてその決算を見てどの程度になるかまだはっきりした見通しはないわけでございますが、予算的には4000万というものを見込んでございまして、仮にこの4000万を繰り出したということになると2億558万というものが保有高になるわけでございます。さらには、60年度仮に7000万を繰り出したとするならば1億3582万程度の基金の保有高、こういうことに相なるわけでございます。

そこで、この基金につきましては、年間のいわゆる診療報酬の支出の不測の事態に対応するために基金制度というものを設けておるわけでございますので、これにつきましてはやはり今後の保険税の軽減にどの程度充てるかということは、今後の国保の財政のいかんということであろうかと存じます。

それから、一般会計繰入金につきましては、考え方でございますが、基本原則といたしましては国民健康保険事業の運営に要する費用というものは医療需要に応じて算定される保険税、もしくは保険料、これと国庫負担金等によりまして支弁されるものでございまして、特別会計とし

てあくまでも独立採算主義を建前とされておるわけでございますので、この考え方に立って対応することが望ましいということでございます。

ちなみに、一般会計から繰り入れるということは租税負担によることでございますので、国保以外の他の社会保険等に加入している方々からも負担していただくという結果になるわけでございますので、負担の公平の面からも問題があるのではないかとということでございます。

それから、なお、これはいろいろ意見があるわけでございまして、安易に一般会計の繰り入れ措置が今までも国保問題の解決を遷延する結果となっている、こういう意見を国保問題協議会の委員の方が言っているのが書いてあったわけでございますが、これも事実のようでございますので、一保険者の問題としてではなく全国全保険者それぞれこの点は反省すべきことではないかということも考えられるわけでございます。

◎2番(田沢勝信君) 市長さんにお尋ねしなければいけないんですが、昨日、例えば国保会計で処理ができなくなった時点で一般会計から繰り入れをするんだというお話がございました。その内容をもう少しお聞かせ願いたいんですが、いわゆる一般会計で処理できなくなった時点というものは、どういう内容のものなのか。

例えば、保険料で賄いきれない、赤字になるという場合に一般会計から繰り入れを行うということなのか、税負担が明らかに限界にきているという時点を含めて一般会計から繰り入れを行うということなのか、市長さんのお考えをお聞かせ願いたいと思うんです。一般的な考え方はわかりますので……。

◎市長(半澤良一君) 昨日も御答弁申し上げましたように、国保税が高いということは、一般的な考え方として、私も高いと思っているわけでございますが、それが限界に達しているかどうかということはいろいろ問題があるかと思います。

昨日も申し上げたんですが、昨年6月でございましたか、ロンドンに世界じゅうの学者が集まりまして、公負担と所得との割合が何パーセントになったときに公負担の限界であるかというような問題で、限界の問題について討論をいたしました。その報告書を読んだわけでございます

が、その報告書によりますと、きのう申し上げましたとおり40%程度が限界ではないだろうかというような結論だったように思います。しかし、現にフランス、ドイツ、イギリスは50%以上にっているんだ、そして国の運営がとにかく行われているわけでございますし、アメリカは38%、日本が36%ということで日本がまだまだ余裕があるんだ、しかしだんだんアメリカも日本も40%をオーバーするようになるんじゃないかというようなことが報告にあったわけでございますので、そうした公負担——税あるいはこうした保険、あるいは年金等のそうした公負担がどこまでいったら限界なのかということは、すでに50%、60%に達している国々が立派に運営されている実情から考えまして、なかなか難しい問題だろうと私は考えているわけでございます。

それから、さらにまた国保の税というのは、現在の医療費の状況、あるいは医療そのものが非常に高度化し、また機械の導入等が行われているような実情、あるいは保険者の意識の問題が変わらない限り増高せざるを得ないというふうに考えております。

そういう意味で、大変国保の問題というのは今地方自治体の抱えている最大の問題であり、最大の悩みであろうと思うわけです。そういう意味で私どもはこの医療保険制度の矛盾を根本的に解決するように国にも働きかけているわけでございます。

しかし、現実には矛盾が解決される、統一的な医療保険制度ができるまでは現在の国保制度の中で運営を行っていかねばいけない。そうした中で、やはりあまりにも保険税が高くなり過ぎるということは望ましいことではないので、何とか保険税が一挙に高くないような、徐々に上がっていくような緩和的な手段を講じながら運営していかねばいけないというふうに考えているわけでございます。

そういう意味で、現在、本来そういう目的に使うべきではない財政調整基金というものがまだありますので、本来そういうことに使うべきではないと私は考えておりますけれども、やはり国保会計の中で保険税のアップを何とか緩和していきたい、そう考えているわけでございます。

そして、国保会計の中で、そうした矛盾、そうした問題が解決できなくなったときに一般会計からの繰り出しを考えるべきだ、そういうふう

に考えているわけでございます。

○2番(田沢勝信君) 時間がございませんので、国保の市民の負担の軽減については十分意を払っていただいて進めていただきたいということを要望をしていきたいと思います。

時間があまりありませんので、2つ目の水道問題に移ります。

三芳水道について要望をしておきますけれども、現在汲み上げを行っているわけですが、その汲み上げた河川の下、ほとんど乾いている状態です。そういう状態でありますから、当然田植えの時期がまいりますと今現在汲んでいる水量を100%確保していけるかどうかということは非常に問題になるのではないかというふうに思うんです。これは水利権者に対してあらゆる手段を講じまして理解を得てそうして水を汲んでいく、そういう体制をつくっていきませんか、当然断水なり節水なりそういう状況が予想されるんです。その辺を十分努力をされて、節水あるいはまた断水という状況は繰り返さないでいただきたいということを要望としておきたいと思います。

それで、もう1点の館野、九重地区の未給水問題でございしますが、先ほど市長さんの答弁によりますと、現在の水源から水を上げた場合に、近隣に少し影響が出るんじゃないかというお話でございしますけれども、私は今回補正予算で2億の減額補正をやっているわけです。工事ができないという状況にあると思うんです。言ってみれば、影響が少しあるというお話ではないんじゃないかというふうに思うんです。それで最初の質問のときに全く井戸が使えなくなるという状態が出てくるのか、あるいは水位が下がったという不安感で同意をしてくれないのか、具体的に聞いたわけなんです。

当然、水源を決めるにあたって調査もしたと思うんです。どういう影響が出るのかという調査もしていると思うんです。そういうことを踏まえて現在の水源から水を汲んだ場合、どういう影響があるのか、どういう心配で同意をしてくれないのか、その辺の事情をもう少し詳しく説明願いたいと思うんです。

○水道課長(石井敏夫君) 館野地区に係ります水源の同意の関係の御質問でございしますが、地下水を取水いたしました場合に、その周辺に水

位の降下を及ぼすということははっきりいたしております。ただ、降下の程度がいろいろございますが、これも距離によって異なるということがいえます。

今回の、それ自体の取水が確実にできるのかどうか、能力があるかというようなことも御質問がございましたが、この点につきましては、水玉の井戸におきまして段階揚水試験とか、連続揚水試験、回復試験、こういうものを専門家が行いまして、透水係数なり、貯留係数、いろいろ難しい用語も出てまいります、そういうもので計算式によりまして日量の確保ができる、そういうようなことが裏づけられておるわけでございます。

それから、影響の度合いにつきましても、専門家は計算式による計算をいたしております。それによりますと、日量800t仮に1つの井戸で取水した場合、これの影響はタイスの非平衡式ということで計算するんだそうでございますが、300m離れた地点で水位降下が35cm出るだろう、このようになっております。

現実に、水玉の井戸でもって揚水テストを行いましたときは、最初500t、それから600t、700t、逐次上げまして1150tまで上げたわけです。その1150t上げましたときにその影響が大井地区に4、5件出ております。この影響の水位降下というのは多いところで90cm、少ないところで20cm、これは大体距離といたしましては400mないし450m離れたところでございます。

そういうようなことで、井戸を用水として用いる場合に、生活用水の場合はポンプで汲み上げるという方法があるわけですが、あの地区の場合には農業用水にいたしましても自然に出た水、いわゆる自噴している水を使っている方が多い、その自噴量というのはわずかの被圧で出ておりますので自噴は停止します。したがって、自噴の状態では使えないという1つの問題があります。

それから、もう1つ家庭用井戸として使う場合に、そのポンプ設備をして用いれば十分に生活用水として使える。したがって、生活用水に対する不安は既存施設を一部例えば改良する、そういうようなことによって解決ができるわけでございます。

ただ、農業用水について自噴しているそのものを元の自噴にしてくれ、同じ状態にしてくれというような要望が出ますので、それは不可能であるわけでございます。

同意のとれない心配の中には、そういう影響が将来生ずるだろう、数字的もしくは先日の揚水テストだけのことで将来が不安だ、地下水の水位が低下して将来的には困るじゃないか、そういうような心配の方。それから水には不自由してないんだ、この地域では水は十分あるのでその水を他の地域にもっていっちゃいけない、そういうような水は共同資源というふうに我々は考えておりますが、なんか利己的な考え、それからさきにミネベア等の取水の関係もありまして、ああいうものの影響と申しますか、そういうものを心配されて同意がとれていないということでございまして、いろいろ取水に対します影響についてはこちらで条件をたくさん出してございますが、条件でもって同意がどうのこうのじゃなくて、現在の段階では同意がとれてない、そのようになっております。

◎2番（田沢勝信君） 市長さんにお尋ねしたいんですが、今ミネベアの話もございましたけれども、この半導体の工場が出てくるときに水問題の心配があったわけですね、これに対しては市長さんが、影響が出れば全責任を負うという形で解決してきたんです。

ちょっと、時間をいただきたいんですが、農業用水の自噴等に影響が出るという話もございしますけれども、これはきちんと下げれば汲み上げることが可能だということですから、ぜひこういう影響に対して市が責任を持って対処して水道をつくっていく、そういう決意で臨んで欲しいというふうに思います。これは強く要望をしていきたいというふうに思います。

◎副議長（伊藤幸太郎君） 以上で、田沢議員の質問を終わります。

次、8番議員日下君敏君。御登壇願います。

（8番議員日下君敏君登壇）

◎8番（日下君敏君） 私は、今次定例会に提案されました議案の審議に先立ちまして、当面する館山市政の中で肝要かつ緊急と思われる諸問題について質問いたします。

ことに、今次定例会は、半澤市長が3期目の任期満了を迎えようとし

て、その総仕上げともいふべき来年度予算案を提案された格別な意味合いを内包する重大な議会であるという認識に立っていることをまず申し上げます、以下順次質問に入ります。

半澤市長には、率直なる御答弁をされますよう期待してやみません。

質問の第1点は、半澤市長には4選、すなわち3期12年にわたる任期を満了するにあたって、さらにもう1度4回目の市長選にお立ちになる御意思がありや否やについてであります。

これにつきまして、私は昨年12月の定例会の通告質問の中で簡単ではありましたが問いかけたのであります。しかし、昨年の質問の時点と今回の時点とでは時期が切迫してきているというだけでなく、置かれている環境が全く違っているということを申し上げないわけにはまいりません。今回は冒頭に申し上げましたように3期12年にわたる半澤市政の総決算が来年度予算案や提案された議案に結晶されているわけでありす。

前回の私の質問に対して、市長はこのように答弁しておられます。すなわち「来年度の市長選挙に関する御質問でございますが、ただいま私の心境といたしましては白紙でございます」と、たったこれだけでありました。

ところで、私の質問はこういうことであります。すなわち「1年後の来年12月の定例会は市長選挙後の初の定例会ということになります。仮に半澤市長が招集なさるとすれば、それは4選を果たした後、初めての議会ということになりますので、1つの節目として考える場合、この際せっきくの機会でございますので、特にあえて所信を問うものであります」と、こうなっております。

これに対する市長の御答弁がさきのとおりでありまして、私が求めました所信は一言もありませんでした。今回は、さきにも述べましたように状況が変化しております。そこで、改めて重ねてその心境をお聞かせ願いたいと要求するものであります。

この質問を冒頭にもってまいりましたのは、事の重要性にかんがみ、市民の最大の関心事がこの1点に集まってきているからだと考えたからであります。

以上、申し上げまして、第2の質問に移ります。

昭和61年度一般会計当初予算案94億2727万円について少しくお尋ねいたします。

この来年度の一般会計予算案は、前年対比でわずかに0.8%の伸び率に過ぎません。私は、かつて歳出予算について積極的に予算を計上して仕事に取り組むべきだと主張したことがありました。地方自治体は赤字財政に陥らぬことだけに配慮するのあまり、事業の遂行の面で消極的になるとかえって悔いを後世に残すことになるかと申したのであります。

市長は、来年度予算案の説明にあたって、将来の大型事業の実施に伴う市債への依存による地方債残高の増高と公債費の抑制等財政構造の弾力化に意を用いたとして、市債は臨時財政特例債を含めて前年対比25%の減額といたしたと申しております。その結果の予算は対前年比0.8%の伸びであり、これは直言すれば消極予算と言わざるを得ません。景気の長期低迷、低落傾向を反映した民間企業型予算と言えるのではないのでしょうか。この点に関する市長の率直なる御所見を承りたいのであります。

また、提案理由の説明にある「将来の大型事業の実施」とは、具体的に何を示すのか明示していただきたいと思ひます。

予算案につきましても項目的内容につきましても、予算審査特別委員会での審議もありますので、具体的には当該委員会に委ねることにいたしまして、来年度予算に関しては以上の質問といたします。

質問の第3点は、執行機関と意思機関の関係がはなはだしくバランスを欠いていることについてであります。

申し上げるまでもなく、市長を初めとする執行部はいわゆる執行機関であり、私ども議会は意思機関であります。そして、議会制民主主義制度のもとにおいては両者間のチェックアンドバランスの大原則をもってその根幹といたしておりますことは言うまでもありません。

このような原則に立って、館山市政を見る場合、私は残念ながら両者の関係が正常に作動しておらないと指摘せざるを得ないのであります。言葉をかえて申し上げますと執行機関が強く意思機関が弱体化し、議会無視ないしは議会軽視の風潮が顕著であると考えられるのであります。

つまり執行機関は意思機関の意見を単に聞き置くだけで、実際に具体的に議会の意見は取り上げられない状態になっているということを私は申し上げたいのであります。このことは政策全般にわたり人事等あらゆる方面にあらわれていると憂慮するものであります。ここでは具体的に来年度予算との関連について2点についてだけ指摘いたしておきたいと思ひます。

まず、第1点は、来年度予算案のどこを見ても館山棧橋の改修の予算が計上されておらないということでありまふ。第2点は、国鉄館山駅に東西にわたる歩道橋を架設する予算が計上されていらないということでありまふ。

第1の館山棧橋に関しましては、時あたかも本議会において館山地区町内会連合会長松本藤太郎氏らからその改修を求める請願書が提出され、紹介議員には館山地区に住所を有する全議員が署名しているときであります。さらに、本議会では同僚の安西議員が同じ問題について通告質問をいたしました。私自身もかつて当棧橋は当市の観光面から考えるとき早期改修が必要であると本議会で質問いたしたことがあります。ところがいかがでしょうか、その後これについて何らの措置がとられておらないのであります。市当局は、大型船の回航が至難であるとする理由のもとに61年度予算編成にあたっては予算の要求すらいたしておらないのであります。残念ながらさきに指摘いたしたごとく議員の発言は聞き置くのみで無視されていると言わざるを得ないのであります。議会の意見に対して半澤市長はいかように考えておられるのか、市長の政治姿勢を問うものでございませう。

私は、意思機関と執行機関のチェックアンドバランスこそ議会制民主主義の根幹にかかわる問題として受けとめなくてはならないと確信するものであります。もちろん、意思機関たる議会並びに議員の側にたゆまざる研さんという自己努力の必要性があることもさることながら、執行機関側がチェックアンドバランスについてどのようにお考えなのか、この点に関する市長の執行機関の長としての見解をこの際とくにお聞きいたしたいところであります。

また、第2点の館山駅の歩道橋についても、事は全く同様であります。

この問題は遡及して昭和56年6月の当議会本会議におきまして満場一致で館山駅東西歩道橋早期建設に関する請願書を採択したと聞いております。しかし、以降この問題は一顧だにされておられない。来年度予算案にはどこを見ても計上されておられない。議会の声として、市民の声として議会で採択した請願書について具体的にどう対処してきているのかお答え願いたいのであります。

次に、人命の尊重、特に学童の生命を不慮の災害から守ることについてお聞きいたします。

具体的に一例を挙げますと、神余小学校のあの老朽校舎についてであります。あの校舎が老朽かつ危険でありますことは万人の認めるところであり、周知の事実であります。にもかかわらず放置している問題について、私は今やこれは社会問題になりかねない、さらには人権問題になりかねないと思うのであります。

学童のいじめとか自殺とかが大きな社会問題となり、臨時教育審議会でも緊急課題として検討が急がれておりますが、我が館山市にあって当該校舎の問題はやはり重要な問題として浮かび上がってきていると言わざるを得ません。

市長は、文化福祉都市を標榜しておられますが、この現況をどうお考えになっておられるのでありましょうか。あの神余小は文化福祉の名に値するのでありましょうか。61年度予算では屋根のふきかえ工事費が計上されております。しかし、このようなびほう策では危険は去らないと考えます。国が危険校舎として認定しているこの問題に関し、率直なる御答弁を求めるものであります。

次に、海岸の養浜事業についてであります。

私は、すでにこれまで何度も海水汚染対策の抜本策は下水道計画の促進においてない旨の発言をいたしておりました。下水道計画は国の第4次、第5次5カ年計画の中に組み入れられることなく、61年度から始まる第6次計画にも入れられるかどうかまことに不安な状態にあるわけであります。このような現況を見るとき、視点をかえて造浜事業——海岸をつくる事業と申しますか、養浜事業——海岸を養成、育成する事業と申しますか、そういった要すれば海岸を再生させる仕事を実行して

海の浄化を図る必要性があると考えに至ったのであります。

実際に、北条海岸あたりの海に入っていきますと、泥田に入ったときに汚泥が両足の指の間からにゅるにゅるとはい出るように、海水の中からヘドロがわき出てまいります。海岸はヘドロの海と化しているわけがあります。

この解決としては、これらヘドロをしゅんせつしてしまう以外に道はありません。そして、その後に新しい砂を入れる、この方策しかないと思うのであります。この新しく砂を入れる方式は観光先進地である熱海市ですでに実施している由に聞いております。我が館山市におきましてもこれが実行をぜひにも早急に行うべきであると思うものであります。が、いかがでありましょうか。市当局のお考えをお聞きしたいところであります。

最後の質問は、国民健康保険税についてであります。

同保険税は、近年医療費の増加に比例して毎年値上げされているのが実情であります。それも3%とか5%とかいうような小幅なものではなく、例えば60年度は17%、来年度に至っては実に25%も値上げの予定になっているなど2けたの大幅の値上げでございます。このような大幅値上げは昭和59年10月より退職者医療制度が導入されてから顕著なものになってきておりますが、今や国民健康保険税は支払い側である被保険者、つまり国保に入っている人々にとって重税感とはとくに通り過ぎ、支払い能力の限度いっぱいになっているというのが実感であります。もっと言えば、受忍の極に達していると申し上げても過言ではありません。

現在、館山市の場合、1人当たり保険税は年平均で4万6388円、これが来年度は5万8161円、25%の引き上げとなります。これを世帯別に見ますと、現行が年平均で11万6879円、来年度は14万5030円でやはり25%の引き上げとなるわけであります。世帯別における最高額は年35万から37万円に引き上げられます。

今年度引き上げたからもうおしまいかと思えば来年度も値上がる。来年度値上がったからこれが最後かと思えばそうではない。予測の域を脱しませんが、再来年度にはまたまた大幅な値上げがあることはほぼ確実

であります。我々の家計には限りがあります。限りある家計で限りない保険税を支払っていけば最後は家計が尽きてしまうことは目に見えております。

つまるところ、保険税は制度の抜本的改正以外には解決の道はないといたしましても、当面何とかこの増税を食いとめる方策はないものかどうか、市政担当者たる半澤市長に切にその見解をお聞きして承りたいのであります。

明快な御答弁を期待いたします。

以上で質問を終わりますが、御答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、最後に御答弁をいたします。

第2点、61年度一般会計当初予算についての御質問でございますが、61年度予算につきましては、編成時におきまして国の予算編成の状況、国庫補助負担率の引き下げを初め地方財政を取り巻く状況が60年度にも増して厳しさが予想されたわけでございます。したがって、予算の概算要求にあたり経常経費の節減、事業の選択を初め、歳入につきましても関係機関との密接な連絡、情報の収集を行い、予算編成をいたしました。

61年度予算案が前年度に比べ0.8%の伸び率でございますが、市税等自主財源では6.8%の増となっております。また、従来から歳入の柱でございます依存財源の地方交付税、国庫支出金、市債が7.7%の減となっております。

まず、地方交付税につきましては、基準財政収入額が市税の伸びを反映して基準財政需要額の伸びを上回ることにより7.9%の減となったこと、国庫支出金では国庫補助負担率の引き下げにより1億6708万円の影響を受けたこと、また、市債につきましても適債事業と良種資金の地方債の活用配慮いたしましたものでございます。

このような歳入構造を踏まえ、市民生活の向上を基本として館山駅周辺整備事業、防災行政無線設置事業等の重点施策を初め、各種の施策を

実施すべく予算案を作成したものでございます。

次に、将来の大型事業とは何かという御質問でございますが、現在、市の最重点施策として調査及び用地等の購入を進めております館山駅東口地区市街地再開発事業及び館山駅西口地区土地区画整理事業につきまして、事業計画及び都市計画決定を経て、工事の施行を予定しております。

なお、西口地区整理事業に関連する仮称北条住宅の建設について実施してまいります。

また、地域活性化と当市の観光振興事業の核として期待される海洋性リゾートタウン及び内陸レクリエーション施設整備事業につきましても、施設整備調査の結果を踏まえてその実現に向けて努力をしてみたいと思います。

このほか、館山バイパスの補助幹線道路と位置づけております八幡高井線整備事業について、現在用地の購入及び調査を実施しておりますが、62年度ないし63年度において一部工事の着工を予定しているものでございます。

次に、第3点、議会制民主主義のチェックアンドバランスについて問うという御質問でございますが、御承知のように地方公共団体の機関は大別して議決機関と執行機関とから成り立っているものであり、議決、執行の両機関はそれぞれ住民の直接の意思に基づき対等の立場に立つものでございます。また、地方公共団体の機能は、地方公共団体の意思決定機関である議会とその意思の執行者である執行機関の両者に明確に分け、両機関の相互牽制のうちに均衡のとれた円滑な行政運営を確保しようとするものでございます。したがって、議会の意思については十分尊重しながら誠実に対処をしてみたいところでございます。

具体的な指摘事項のうち、館山桟橋につきましては、さきに安西議員にお答えしたとおりでございますので、御了承いただきたいと思います。

また、館山駅の東西を結ぶ自由通路でございますが、過去たびたび通告質問でお答えいたしましたとおり、通路の降り口となる西口広場が未整備であり、この整備をするため現在西口地区において土地区画整理事業を進めているところであります。このため西口広場等の完成時点で自

由通路が利用できるよう当該事業の進捗にあわせて予算計上をしていく考えであります。

次に、第4点、学童の人命尊重につきましては、教育長から御答弁をいたします。

第5点、北条海岸の造浜事業についての御質問でございますが、海底のヘドロを除去し新しい砂を投入できないか、こういう御趣旨でございますが、ヘドロの処理、新しい砂の投入の効果、漁業への影響、漁業組合の理解等いろいろな問題点があるわけでございます。また、潮流等調査が必要かと思われますので、今後専門的な立場で検討していただくよう千葉県に働きかけてまいりたいと考えております。

次に、第6点、国民健康保険税についての御質問でございますが、たびたびお答えしてありますとおり、国保の医療費が伸びている要因は人口の高齢化、疾病構造の変化、医療技術の進歩等によるもので、医療費の支出も年々増加しているものであります。したがって、国保税も値上げせざるを得ない状況にあります。

このような体質的に脆弱な国保制度を抜本的に改革するためには、現行の医療保険制度の統合一元化を早期に実現することが最善の方策と考え、昨年県当局から国に対し積極的に働きかけるよう要望書を提出しており、また全国市長会におきましてもこの改善について関係当局に長年にわたり強く要望しているところであります。

さて、御質問の第1点でございますが、今、我が国は国、地方を通じて極めて厳しい財政状況にあるわけでございます。しかし、東京湾横断道路も61年度着工されることとなり、千葉県はもちろん館山市にとりましても大きな経済的、社会的変化が予想され、まさに東京湾時代の幕があけようとしております。

館山市にとっても輝かしい未来が展開されようとしているわけですが、市といたしましても21世紀を目指し、活力ある文化福祉都市を建設すべく、新しい総合計画を樹立したところであります。

この実現の第一歩を市長として担当することができるとすればまことに名誉あることだと存じます。しかし、それには市民の意向を十分に詳察しなければならないと思います。時代の流れ、国民の意向を無視すれ

ばどんな結果を招くか、さきのフィリピンの大統領選挙は大きな教訓を示したものと考えております。

今後、市民の意思の動向を詳察し、自分自身が過去を顧み、新しい時代を担うにふさわしいかどうかみずから反省しつつ意思決定をいたしたいと存じております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) 神余小学校校舎に関する昭和61年度の補修でございますが、御指摘のとおり教室等の屋根600㎡を現在のかからから波型亜鉛鉄板にふきかえの予定をしております。このようにいたしまして今後とも安全性に十分配慮して学童の人命尊重に努めたい、このように考えているわけでございます。

以上でございます。

◎8番(日下君敏君) ただいまの質問の御答弁でおおむね了解をさせていただくところでございますが、なお1、2お聞きしたいところもございますので、再質問させていただきたいと思ひます。

1点の4選問題につきましては、大変微妙な問題でございますから、これ以上お聞きいたすのは本人の内心の自由を侵害するんじゃないかと思ひますので、ひとつこの辺でとめ置きたいと思ひます。市民の意思の動向を顧みて、さらに自己反省をして意思決定をいたしたいという御答弁で再質問は打ち切りたいと思ひますが、なお任期いっぱい精進されますことを期待いたします。

次の第2点、来年度予算でございますが、やはり財政状況が悪いとは申せ、地方財政というものは民間企業とは多少違った側面を持っているから、そういうことで予算を組むべきではないかと思うんでございますが、これはこれで館山市政として組んできた予算でございますので、私もちょっとまだ消極的じゃないかなという事実で、指摘にとめておきたいと思ひます。

将来の大型事業につきまして、ほぼ大きなものが東西駅周辺の開発ということでございますけれども、私、ここに下水道計画が入っておれば大変よろしいなと思ったんでございますが、やはり下水道計画について

はどのようなお考えを持っておるのかちょっとお聞きいたしたいと思ひます。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

昨年の議会におきまして、一応下水道計画につきましては、まず都市下水路等の整備がなされた段階でその後検討さしていただくという御答弁を申し上げてありまして、大体年度は67年度以降下水道計画に取り組んでいきたい、このように御答弁を申し上げておるわけで、現在も変わってはおりません。

○8番（日下君敏君） 来年度予算で河川の浄化についての予算を組んでいと思うんですが、個別の浄化槽と地域を浄化するその2とおりの方法で来年度予算組んであるんでしょうか、簡単な説明で結構でございます。

○民生部長（鈴木 力君） 61年度予算におきましては、河川、海域の浄化対策といたしまして60年度に専門機関に対策を調査委託いたしましたその結果に基づきまして、具体的な処理方式の選択、あるいは市民向けの家庭でできる浄化対策を進めてまいりたい、このように考えておるわけでございます。

その手始めといたしまして、61年度は汐入川流域の排水路に浄化施設を設置いたしまして、汚濁物質の減量化を図ることといたしました。

水質汚濁の大半の要因となっております家庭雑排水の浄化対策の一環といたしましては、モデル個別処理施設——小型合併浄化槽でございますが、これを2カ所設置いたしまして試験して、その適合性の調査研究を進めたいということでございまして、放流型2カ所、なお無放流型2カ所を予定しております。

それから、なお家庭でできる浄化対策を広げるために、汐入川の流域の約500世帯に各家庭の台所用三角コーナー、それからろ紙をお配りいたしまして、その使用効果を測定いたしまして、水質保全の浄化意識の啓発に努めようということでございます。

それから、なお都市排水路浄化施設ということで、これは県の指導もございまして、事業費約1000万をもちまして計画を進めたいということでございます。

それから、なお先ほど申し上げました放流型施設につきましては、計画としましては16万程度かかる、それから無放流型につきましては41万程度かかるんじゃないかならうかというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

◎8番(日下君敏君) 細かいことは予算委員会、その他でお聞きいたしたいと思います。

第4点の神余校舎でございますが、来年度はかわらを亜鉛鉄板にふきかえるということでございますね。それによって——一番危ないのは学童の生命でございますので、現在、神余小学校は国というか、文部省というんですか、県教育委員会というんですか、いわゆる危険校舎に指摘されているのかどうか。さらに、かわらをかえることによって危険校舎ではなくなるのかどうか。その点だけお聞きいたしたいと思います。

◎教育長(福原 修君) 神余小学校につきましては、私たちは老朽校舎と呼んでおりまして、危険校舎とまで呼んでいないのが現実でございます。

それから、屋根をふきかえたならば危険じゃなくなるかというような御質問でございますけれども、技術上の問題でございます、完全とは私も申し難いのでございますけれども、現在の学童の生命を守る上からならば適切な処置である、こういうように考えておるわけでございます。

◎8番(日下君敏君) 次に、北条海岸の養浜事業でございますが、ヘドロをしゅんせつして砂を新しく入れかえるというのは、ヘドロを取るというのは割と今の土木事業をもってすると簡単だというんですね。水中ブルドーザーみたいのを持ってきたら簡単にできるんで、そこで新しい砂を入れれば海がよくなるんじゃないかということなんですが、かつていわゆる養浜事業という名目で館山市にもそういうことをやってみようかなという計画があったというふうに聞いているんですが、いかにようになってやらなくなったのか、簡単で結構ですのでちょっとお聞きいたしたいと思います。

◎経済部長(吉岡政雄君) 海岸の整備事業5ヵ年計画というものが過去にございまして、これは48年から一応計画が出されたそうでござい

ますが、この場合の計画の内容といたしましては、養浜事業また突堤事業、海浜公園等があるわけでごさいますて、一応養浜事業といたしましては11万平米、北条海岸から汐入川まででございしますが、それを全部きれいにしようというような計画がなされたわけでごさいます。それで地元との話し合いがございまして、それぞれの関係漁業協同組合等と協議をしておったさなか、昭和49年度におきましては新海岸5カ年計画が総需要抑制策というところから中止になっておる、こういう段階でございします。

また、その後も50年に入りましてからもなお精力的に県の方としましては漁業協同組合等の話し合いを進めていったわけでごさいます、なかなか漁業権等の問題がございまして、了解が得られないということで現在までになっておるというのが今までの経過でございします。

以上でございします。

○8番(日下君敏君) 現実に北条海岸そのものがヘドロで大分汚れますので、今言ったような問題もありましょうが、養浜事業と言うのかどうか、新しい海岸をつくるということはいろいろな障害もございしょうが、もう少し積極的に進めていただきたいと思います。

それと、海岸の件で、館山桟橋の件でございしますが、市御当局は毎年度県に対して予算時になると話をした上で予算を組んでいるというような、きのう安西議員に対するお答えがあったんですが、一方、安西議員の発言ではいや県に聞いてみるとそういうことは一切ない、ということになるわけです。じゃあ一体市が言っていることが正しいのか、安西議員が言っているのが正しいのか、この辺でまた議会無視だとか云々というような話も出てきますが……。

それはさておきまして、桟橋につきまして、私はとにかくにもあすこに残骸をさらしておるのはどうも観光館山としてはみっともないんじゃないか、ですからとりあえず第1弾はあすこを取り除くのがよろしいんじゃないか、皆さんの英知で残骸と申しますか、一番突端を何か利用計画できるならばひとつまた考えていただきたい、それが第2弾、ということになるわけです、私の考えは。

ですから、きのうの市長の御発言では、まずその第1弾の取り除くこ

とについてはほぼ800万だから、そちらの方でやってきたし、今後もやっていきたい、こういうことで、それはそれとして了承しますが、大型船が入ってきたらということですのでもう数年経っているわけですが、これ見込みがあるんですか。その辺だけをちょっとお聞きしたいんですが……。

◎経済部長（吉岡政雄君） 昨日もお答えしておりますように、年度当初に県土木の方に行きまして、61年度行われる事業の中で大型船が来るか来ないかということを知りにいきまして、来るという時点がわかればそれによって、昨日御答弁申し上げましたような方向で進めていきたい、このように考えております。

◎8番（日下君敏君） 本議会には、館山桟橋に関する請願も出ますので、請願ももし採択されましたならば尊重の上にやっていただきたいと思います。

最後の国民健康保険税でございますが、今議会で7人の議員が通告いたしました、実にその4人までが国民健康保険税が高いから何とかならないかということで、同じ質問を繰り返すわけでございます。ですから、私もまた重複することになるかと思いますが、事が事で大変重要でございますので、私もたまたま最後の質問にいたしましたから、締めくくりというような意味で、重複する部門もあるかもしれませんが、ひとつお聞きいたしたい。

結論を先に言いますと、私は一般会計からの繰り入れをすべきだということでひとつ議論を進めてみたいと思うわけでございます。

この問題について、市長の責任を問うということは全く酷な話でございます、水道事業のようなある種の経営努力をもって行い得れば、優秀な市長さんのことでございますから、国保会計も隆々たる黒字にいたすところでございましょうが、何さま保険制度そのものが国の制度で降りてきて、それを行っているだけでございますから経営努力がないということですね。つまり、医療費が先にきてその医療費を払うために税金を払うんだということで、そこに企業努力というものが入りませんものですから、市長さんこれはどうだ、どうだということで責めるということも大変酷なんでございます。決して責めるわけではございませんが、

一応責任者ということでございますので、いろいろ市長さんにお聞きいたしたいというわけでございます。

我々も市長を推して、市長とともにやはり制度の抜本的改正なくしてこの問題も解決しないと思うんです。市長がおっしゃっていますように医療一元化を図らない限り、年々医療費は増大しますから、それに基づいて医療費が増大すれば当然支払い側の国保税は支払わなくちゃならないということは明らかなことでございますから、我々も市長を推してともに県なり国なりへ働きかけて、とにかく一元化をする方向にもっていく、そういう気は一緒なんです。

しかし、きのう飯田議員の御質問に対しまして、国とすれば大体65年度をめぐりに一元化を図りたいというような御答弁が市長からあったと思うんですが、そうすると65年までは——めどなんです、そうしますと、来年61、62、63、64、少なくともこの4年間は年々、今の状況が続く限り25%ないし30%の値上げが行われる、こういうことになるわけです。私は当面これを阻止すべきじゃないか。

すでに我々被保険者と申しますか、私はあえて言いますが市民であります。市民はすでに増税感、増税感で参っているわけです。市長がおっしゃるには40%というものが1つの公負担の極限だ、そこにまだ達していないんじゃないかという御発言でございますが、なお、市長が言うように館山市の場合、統計をとらせてみたんだけど、なかなかそれは出ないから、ということですね。それが出てくれればよかったんですが……。

我々の感覚としては、金額もさることながら、去年が17%——去年ということは60年度ですね。来年が25%上がる。じゃあ再来年は上げないということなんでしょうか。その辺をちょっとお聞きいたしたいんですが、上げませんか、それともやっぱり上がることになりますか。

○市長（半澤良一君） 今の情勢が、ほかの諸条件が変わらない限り、医療費は増大する、増大すれば上げざるを得ないという結論になるうかと思います。

○8番（日下君敏君） そうしますと、私も国民健康保険の一被保険者でございますが、我々は61、62、63、64——さっき言いました

ように65年がもし抜本になるとすれば、そこまでは当然のことのごとく、しかも値上げは25%ないし30%の範囲で上がるわけですね。これは決して市長を責めるわけではないんですが、医療費が上がるんだから仕方がない、こういうことですね。医療費が大体毎年1兆円の幅で上がっている、そうしますと、結局は我々は払わざるを得ない。

そこで、25%も上がったんじゃないじゃ我々は困るんだ、いやしかしそれは仕方がないんだと言いますが——ちょっとお聞きしたいんですが、我々被保険者は弱者だと思ってるんです。国保そのものが成立が相互保険制度で成立した。つまり低所得者といいますか、そういうものの救済のために昭和13年に始まった。その後会社にいる方々はそれぞれ社保とか共済とかがある。例えば、館山市の共済のここ数年の値上げはどの程度になっているか、パーセントだけで結構なんですが、お聞きいたしたいと思います。

◎総務部長（川畑喜代志君） 我々、職員が加盟している市町村共済の掛金ということで理解してよろしいでしょうか。そういうことでお答えさせていただきます。

市町村共済につきましては、組合員が掛金を払いますと同時に使用者であります市が同額を負担しているわけですが、組合員が掛けるものは1000分の40ということになっております。

以上です。

◎8番（日下君敏君） 私の調べましたところでは、市の共済は58年の伸び率がゼロ、59年がマイナス3.2%、60年がゼロ、要するに率が上がってないんです。そういうことがあるから、じゃあ我々の被保険者だけが毎年毎年17%、25%もとられるのか、こういう税に対する不満感といいますか、不公平感がこの辺に出るわけでございます。

そこで、じゃあどうするんだというような場合、きのうからの質問の中で、市長が前向きな御答弁をいただきましたんで、つまり特別会計で処置できなくなった場合は、一般会計からの繰り入れを考慮する、検討をせざるを得ないだろうということが前向きに出ましたものですから、それを一步進めて、一般会計から繰り出すときなんだというふうに思うわけでございます。

と申しますのは、まずその理由の第1は、特別会計は特別会計だから独立採算でやりなさい、実際そのとおりだと思うんですが、例えば独立採算でやっております水道事業、この水道事業は一般会計からの繰り入れがあるかないかというのと、やっているわけです。今年度もやっている。昨年度までは実に営業用の費用のために出して59年度は1億867万1000円一般会計から繰り入れている。60年度はこれは営業じゃなくていわゆる建設のものになりましたんですが、やはり5100万繰り出している。

そうすると、水道事業は井戸の方がいるわけです。井戸の方は水道を使っておられないけれども、一般会計から繰り入れされておる。そうしますと、これは受益者負担、受益者負担といいますが、井戸の方は税金を払っておるということになるわけです。その理屈でいきますと、国民健康保険もやはりそうだと思うんです。どうですか、こういう考えは。いかがでしょうか。

◎総務部長（川畑喜代志君） 水道会計に対して市の一般会計が補助金と申しますか、負担をしているんじゃないかというお話ですけれども、水道事業につきましては地方公営企業法を適用しておりまして、その中で出資ができるという規定がございます。それを受けて出資という形で一部出資しております。

それから、59年度につきましては、いわゆる高額の水道料金を引き下げということで、県がそういう市町村が高額料金を引き下げるために補助金を出すのであれば県も出しましょうというセットで補助金という制度になっておりますので、市といたしましても県がそういう制度をつくってある以上、一緒に補助金を出して、一般市民の方が飲む水道料金の引き下げに寄与したいということで補助金を出しております。

以上です。

◎8番（日下君敏君） 水道の件が出ましたんで、ここでちょっと見てみますと、水道料金は確かに55年のときは39%上がった、60年は大体20%近く上がってますが、20%というのは5年間上げなくて20%ですから年率にすれば相当低くなる、ということですね。

そこで、財政調整基金を700.0万来年度取り崩す、あと2億あるわ

けです。私はこの7000万という数字そのものがわかりませんが、1億なら1億出すべきだ。それで一般会計からも繰り入れる。その繰り入れはとりあえず予備費がありますから、予備費からできるのかできないのか、それだけお聞きしたいんですが……。

○総務部長（川畑喜代志君） 一般会計で国保会計に対して補助すべきだということであれば、予備費で充てるということも可能かと思います。

以上です。

○8番（日下君敏君） もし、それが充てるということができれば2000万来年度計上してある、さらに財政調整基金が7億7000万ほど昨年12年末においてあるわけでございます。来年度予算では財政調整基金は一切取り崩さない、そのままそっくり来年度は残る、市御当局はこれを大型事業に使うために留保したということでございますが、私の感覚とすればもう危機的状态にきておりますから、何としても——今やれとは言いませんが、時期的に来年度からひとつ一般会計からの繰り入れをして少しでも上げ幅を下げるべきだと思うわけでありす。

特別会計が閉まるのが5月末ですか、6月になればここの国保の収支状況が判明いたすわけでございます。先ほど来の御答弁ではどうもここのは剰余金が出ない、出ないということになりますと財調に積み立てる基金が全くない、こういう状態です。そうすると限りある——あと2億3000万で4000万取り崩しますと1億近くしかない、来年度7000万使えばあとまあまあ2年ぐらいいつのかということになるわけでございます。

そういうことで、ひとつこの際、我々の感覚とすれば年々20%から30%も上がるというのはどうも異常だ、少しでもこの下げ幅——大体1000万つき込めば1%下がる、館山市の医療費から見て。ですから、例えば予備費を2000万つき込めば2%下がる、財調を1億なら1億——木更津は大体1億を取り崩して1億の一般会計を入れている、富津もやってるそうで、君津も一般会計から繰り入れておる。例えば1億の半分5000万でも入れば5%、そうすると8%から10%は下げられ得る——私は下げられ得ると思うんです。

しかし、この問題は6月の決算を見まして、また御質問させていただ

きたいと思います。

時間がきましたんで、これで終わります。

○副議長（伊藤幸太郎君） 以上で8番議員君の質問を終わります。

以上で通告による行政一般質問を終わります。

散 会 午前11時49分

○副議長（伊藤幸太郎君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、3月10日午前10時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の審議といたします。

なお、この際申し上げます。昭和61年度各会計予算に対する質疑通告の締め切りは3月10日正午まででありますので、念のため申し添えます。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問